

議案第8号

東活協 第 号
平成20年10月 日

国土交通省 関東運輸局長 殿

東葉高速鉄道活性化協議会
会長 清 宮 達 三

平成20年度地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画認定申請書

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画の認定を下記のとおり申請します。

記

申請者	申請者名：東葉高速鉄道活性化協議会
	代表者名： 会長 清 宮 達 三
	構 成 員：別紙協議会委員名簿のとおり
連絡先（事務局等）	所在地（都道府県名も記載）： 〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田 312-5
	担当者名：八千代市 総務企画部 総合企画課長 向後 雄一
	TEL：047-483-1151(代表)
	FAX：047-484-8824
	E-mail：seisaku1@city.yachiyo.chiba.jp

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

1. 当該地域の公共交通の概況

東葉高速鉄道は、西船橋駅（船橋市）と東葉勝田台駅（八千代市）間、全長16.2kmを結ぶ鉄道として、平成8年4月に開業した。

開業以来、東京地下鉄と相互直通運転を行っているため、都心への利便性が高く、通勤・通学の足として、船橋市及び八千代市両地域において、重要な交通機関としての役割を果たしており、沿線では、複数の大規模土地区画整理事業が進められているほか、大型ショッピングセンターや医療機関がオープンするなど街づくりが進捗しており、その意味でも重要な路線となっている。

こうした沿線開発の効果もあり、開業以来輸送人員は順調に推移し、現在では一日平均13万人以上が利用し、営業利益は平成19年度決算で47億円余りを計上するなど、6期連続で40億円以上を上げている。

平成19年度の年間輸送人員も、約47百万人（前年度比7.6%増）となっており、今後も船橋及び八千代両市域の沿線開発の進捗に伴い、鉄道利用者はさらに増加する傾向にあると思われる。

2. 当該地域の公共交通の問題点

東葉高速鉄道は、前述の通り営業収支は大幅な黒字となっているものの、路線の建設の経緯（P線方式の適用や用地買収の難航による工事の遅延）から多額の有利子負債を抱えることとなり、平成19年度末でこの額は約3,180億円になっている。このため、平成19年度は約145億円の運輸収入を計上したものの、鉄道建設時の長期債務に係る支払い利息が約51億円と多額に上ったため、経常損失として約5億円、当期純損失として約3億円を計上する結果となった。

このように厳しい経営状況にある東葉高速鉄道について、その運行を将来にわたって安定的に確保し、住民が安心して利用できる鉄道としていくために、平成19年度から平成28年度の10年間を関係自治体等による「集中支援期間」と位置づけ、資金面での支援を実施するとともに、国、関係自治体等による「東葉高速自立支援委員会」を設け、期間終了後の会社の自立を目指して関係者が取り組んでいるところである。

今般、東葉高速鉄道の自立支援の一助とするため、沿線自治体等の関係者による「東葉高速鉄道活性化協議会」を組織し、東葉高速鉄道の活性化・自立へ向けての段階を押し進めることとし、平成21年度に予定されている東葉高速鉄道長期経営計画の見直し、並びに次期経営改善計画の策定と連携しながら、当該鉄道の需要拡大等活性化策に資することを目的として、東葉高速鉄道の沿線利用者動向調査を行い、これにより、東葉高速鉄道の経営基盤の安定を図り、東葉高速鉄道を地域住民が将来にわたって安心・安全に利用できるモビリティ・ツールとして維持していく必要がある。

2. 地域公共交通総合連携計画策定調査の必要性

鉄道利用者の利用動向調査，ニーズ調査を行うことにより，今後の新規利用者の開拓やリピーターの獲得につながる取り組みを拡充し，利用者及び運輸収入の増加につなげたい。

また，会社の経営基盤の強化を図るとともに，駅周辺における沿線住民に必要な買い物等の諸機能の拡充や，駅から離れた施設・行楽地等への快適な移動環境の整備など，利用者の視点に立った環境の整備にも重点的に取り組む必要がある。

以上のように，東葉高速鉄道を，船橋市・八千代市沿線地域において将来にわたり安心して安全に利用できるモビリティ・ツールとして維持するためには，「鉄道利用者のニーズを的確に把握し，利用者の視点に立った鉄道利用環境の整備を行い，利用者の利便性を高める。」ことにより，利用者・運輸収入の増加を図り，経営基盤を強化することが重要な課題と考えている。

東葉高速鉄道は，建設の経緯（P線方式の適用や用地買収の難航による工事の遅延）から多額の有利子負債を抱えることになり，運賃体系が高額であることから，他社線以上に利用者に対するサービスの強化や鉄道利用に際しての付加価値が求められている。

3. 調査の内容

調査の名称	調査の内容
東葉高速鉄道沿線利用動向調査及び連携計画(案)策定	<p>東葉高速線各駅における利用者の動向を鉄道駅へのアクセス方法，さらには，駅施設，運行状況に対する要望等を含め調査を行うことにより，東葉高速鉄道として，鉄道利用者の需要拡大策を展開する方策等について検討を行うため調査を行う。</p> <p>この調査結果に基づき，「地域公共交通総合連携計画」(案)を策定し，その中で具体的な事業を推進する。</p> <p>調査方法は，各駅毎の乗降客数の1%にあたる利用者を対象に面接により行うこととし，調査員が聞き取りのうえ回答を得る方法とする。</p> <p>有効回答者数は，1,400人程度を想定する。</p>

4. スケジュール				
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印 (←→) , または横棒線 (——) で記載。				
調査の名称	4月	9月	12月	3月
東葉高速鉄道沿線利用動向調査及び連携計画(案)策定			←————→	
協議会開催(予定)		↔	↔	↔

5. 予算計画			
調査の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
東葉高速鉄道沿線利用動向調査及び連携計画(案)策定	19,500 千円	19,500 千円	0 千円
事務費	500 千円	500 千円	0 千円
小計	20,000 千円	20,000 千円	0 千円

東葉高速鉄道活性化協議会 委員名簿

所 属	役 職	氏 名
八千代市 総務企画部	部 長	清 宮 達 三
船橋市 企画部	部 長	鈴 木 俊 一
東葉高速鉄道株式会社	常務取締役	春 日 敬 三 橋 本 淳
千葉県 総合企画部 交通計画課	課 長	加藤岡 正